

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

J オープン（小型株）



第31期（決算日：2025年6月30日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「J オープン（小型株）」は、去る6月30日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配分	みなし金	期騰落率	(配当込み)			
27期(2021年6月29日)	円 20,269	円 2,500	% 30.1	993.25	% 22.6	98.0	% —	百万円 5,642
28期(2022年6月29日)	17,202	0	△15.1	960.34	△3.3	97.1	—	5,141
29期(2023年6月29日)	19,153	250	12.8	1,149.50	19.7	98.6	—	5,447
30期(2024年7月1日)	20,138	100	5.7	1,384.92	20.5	98.5	—	5,336
31期(2025年6月30日)	21,771	150	8.9	1,521.85	9.9	98.2	—	5,427

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス（配当込み）は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指標の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 價 額	(参 考 指 数)		株組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	Russell / Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		
(期 首) 2024年7月1日	円 20,138	% —	1,384.92	% —	% 98.5
7月末	20,157	0.1	1,397.09	0.9	98.3
8月末	20,268	0.6	1,362.11	△1.6	98.4
9月末	20,473	1.7	1,369.74	△1.1	98.3
10月末	19,915	△1.1	1,379.54	△0.4	98.1
11月末	20,667	2.6	1,385.89	0.1	98.1
12月末	20,924	3.9	1,431.51	3.4	97.5
2025年1月末	20,649	2.5	1,428.99	3.2	98.6
2月末	19,144	△4.9	1,386.96	0.1	97.8
3月末	19,165	△4.8	1,416.30	2.3	97.3
4月末	19,442	△3.5	1,424.33	2.8	97.7
5月末	20,812	3.3	1,480.21	6.9	97.7
(期 末) 2025年6月30日	21,921	8.9	1,521.85	9.9	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

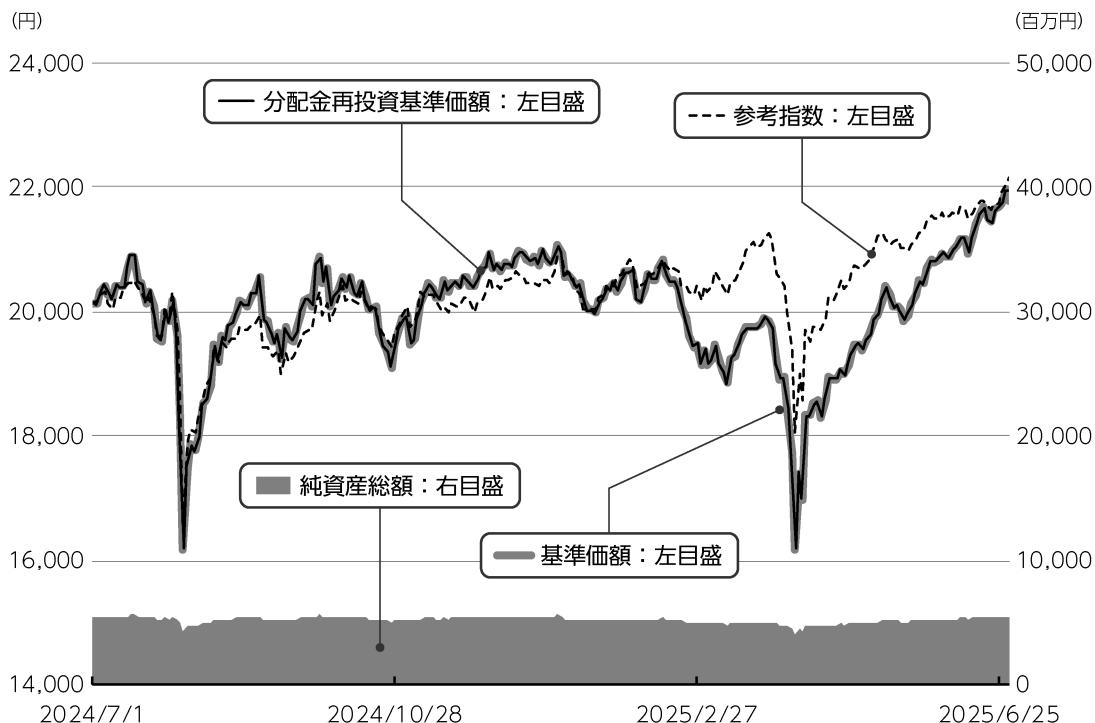
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第31期：2024年7月2日～2025年6月30日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第31期首 20,138円

第31期末 21,771円

既払分配金 150円

騰 落 率 8.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

》基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内企業の堅調な決算や、米中貿易協議の進展などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の景気減速懸念や、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどを背景に国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「楽天銀行」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「日本アビオニクス」、「三井海洋開発」、「住信SBIネット銀行」

下位5銘柄・・・「AnyMind Group」、「アルバック」、「大黒天物産」、「ペプチドリーム」、「ネクセラファーマ」

第31期：2024年7月2日～2025年6月30日

》投資環境について

▶ 株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4－6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。

9月から2025年3月中旬にかけては、米

国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米中貿易協議の進展などにより上昇しました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の小型・中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね89～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間では、半導体搬送装置や航空宇宙用電気品などの製造・販売を手掛ける「シンフォニアテクノロジー」、スポーツ用品の製造・販売やスポーツ施設の運営を行う「ヨネックス」など35銘柄を新規に組み入れました。一方、住宅ローンの提供やBaaS (Banking as a Service) 事業を手掛ける「住信SBIネット銀行」、外装材の製造・販売を手掛ける「ニチハ」など32銘柄を全株売却しました。

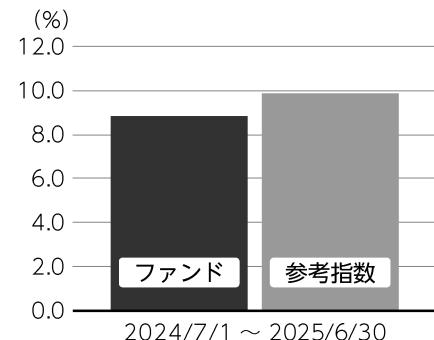
〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第31期 2024年7月2日～2025年6月30日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (0.684%)
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,770

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨て算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

今後も、主としてわが国の中堅企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

足元では関税問題や主要国の金融政策の動向に関して不透明感が残っており、状況を注視していく局面であると考えております。そうした中、日本の株式市場については、コーポレート・ガバナンスの進展期待もあり、堅調な推移を想定しています。また、ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の

成長要因を持つ企業が再評価される可能性が高まっている中、東京証券取引所が打ち出したグロース市場の上場維持基準の見直し方針なども追い風となると考えられ、巻き返しに期待しています。

日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

2024年7月2日～2025年6月30日

》1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	268	1.338	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(114)	(0.570)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(132)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(22)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	24	0.122	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(24)	(0.122)	
(c)その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	293	1.463	

期中の平均基準価額は、20,017円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

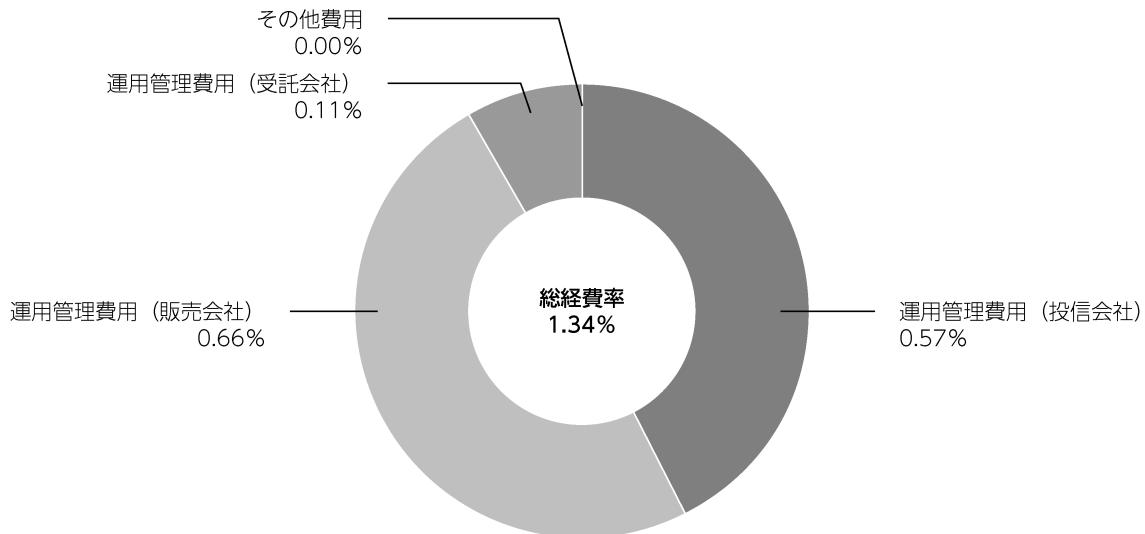
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月2日～2025年6月30日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,916 (206)	千円 4,684,793 (-)	千株 2,183	千円 5,063,468

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月2日～2025年6月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,748,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,129,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月2日～2025年6月30日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,684	百万円 398	% 8.5	百万円 5,063	百万円 399	% 7.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	6,311千円
うち利害関係人への支払額 (B)	541千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月30日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数
	千株	千株	千円
水産・農林業（-%）			
サカタのタネ	3.8	—	—
建設業（0.6%）			
九電工	16.7	2	11,942
インプロニア・ホールディングス	62.3	18	21,789
食料品（3.4%）			
寿スピリッツ	15.8	23	47,322
ライフドリンク カンパニー	15.9	39.9	84,508
やまみ	—	10.4	50,856
わらべや日洋ホールディングス	2.8	—	—
繊維製品（1.3%）			
グンゼ	—	14	49,980
セーレン	27	9	20,952
化学（7.6%）			
大阪ソーダ	7.7	33	59,301
住友ベークライト	23.8	18.7	77,960
U B E	22.8	—	—
扶桑化学工業	9.8	1	3,870
トリケミカル研究所	21.5	28.5	94,762
中国塗料	—	16	43,328
上村工業	—	4.3	39,818
デクセリアルズ	21.6	39.4	87,960
医薬品（1.0%）			
ネクセラファーマ	40.8	—	—
ペプチドリーム	19	32.3	53,133
ガラス・土石製品（2.6%）			
MARUWA	3.9	2.2	90,948
ニチアス	29.6	8.5	46,954
ニチハ	26.1	—	—
非鉄金属（1.3%）			
古河電気工業	—	9.5	66,813
金属製品（-%）			
R S T e c h n o l o g i e s	4.1	—	—
機械（7.5%）			
日本ドライケミカル	—	21.1	108,876
日本製鋼所	—	4.5	37,219
三井海洋開発	—	18	111,420

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日精エー・エス・ピー機械	16.7	8.5	49,810
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12.5	1	2,800
アマノ	16.7	10.8	48,427
マックス	17.6	8.8	40,964
カナデビア	49.1	—	—
電気機器（11.0%）			
シンフォニアテクノロジー	—	13.2	128,832
湖北工業	—	9.8	25,372
アルバック	8.4	3.4	18,040
アンリツ	—	27	50,436
マイコー	21.1	10	68,000
フォスター電機	28	15	23,610
マクセル	20.3	12.5	23,762
スマダコーポレーション	24	—	—
エスペック	23.2	12.7	39,306
日本マイクロニクス	—	13.8	74,658
山一電機	20.1	9.5	25,393
日本アビオニクス	—	26.1	110,142
エンプラス	3.4	—	—
三井ハイテック	4	—	—
輸送用機器（0.3%）			
武藏精密工業	—	5.5	16,885
精密機器（3.1%）			
東京精密	6.6	9.3	89,400
トプロン	38	—	—
松風	8.3	21.7	44,354
セイコーホループ	20.9	7.1	31,133
その他製品（8.2%）			
前田工織	70.6	72.5	137,677
S H O E I	11.9	1.5	2,610
ヨネックス	—	42	121,800
ローランド	9.5	12	37,980
イトーキ	59.2	61.5	134,500
陸運業（1.3%）			
福山通運	9.2	19.9	67,063
情報・通信業（23.2%）			
N E C ネットエスアイ	34.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
エムアップホールディングス	千株 60.4	千株 37.2	千円 77,115
フィックスターズ	—	14.5	29,667
テクマトリックス	40.9	18	40,698
インターネットイニシアティブ	34	12.4	35,253
I G ポート	—	36	78,696
アバントグループ	—	6	9,228
マネーフォワード	15.6	3	14,715
Appier Group	21.7	—	—
ビジョナル	6	8.4	93,324
網屋	—	16.2	51,516
シンプレクス・ホールディングス	—	21	82,005
ワンキャリア	7.2	25.3	57,557
ラクスル	18.7	31	34,627
メルカリ	8.9	—	—
Finatextホールディングス	—	52	60,528
Sansan	86.3	77.6	165,753
ギフティ	35.8	64	109,632
HENNGE	—	21	38,052
電通総研	9.2	10.5	70,560
AnyMind Group	119.7	14	7,672
ANYCOLOR	5.5	—	—
カバー	—	23	52,923
スカパーJSATホールディングス	—	66	95,436
JBCCホールディングス	—	24.3	32,780
卸売業 (2.29%)			
円谷フィールズホールディングス	31.8	13	27,027
ピューティガレージ	12.4	—	—
シップヘルスケアホールディングス	16.6	—	—
Buy Sell Technologies	16.3	31	87,792
小売業 (7.5%)			
トライアルホールディングス	—	5	11,555
アダストリア	22.7	—	—
パルグループホールディングス	20.8	—	—
あみやき亭	4.1	—	—
大黒天物産	—	7.6	53,352
ジンズホールディングス	—	6.9	58,926
トレジャー・ファクトリー	—	49.5	89,941
物語コーポレーション	4.8	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	22.5	12.3	86,284
西松屋チェーン	12.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
サイゼリヤ	千株 16.5	千株 9.2	千円 46,000
日本瓦斯	—	18.1	—
G enky Drug S t o r e s	—	13.8	52,647
銀行業 (2.7%)			
楽天銀行	—	23.3	142,222
住信S B I ネット銀行	—	49.8	—
保険業 (-%)			
F P パートナー	—	3.7	—
その他金融業 (2.4%)			
全国保証	—	4.6	—
S B I アルヒ	—	4.1	—
ブレミアグループ	—	47.9	96,554
イー・ギャランティ	—	34.2	32,494
不動産業 (2.3%)			
ティーケービー	—	11.3	—
アズーム	—	8	8.9
カチタス	—	24.3	45,018
サービス業 (10.5%)			
アストロスケールホールディングス	—	30.5	41.1
フィットイージー	—	—	28,728
UTグループ	—	49.7	105,761
タイミー	—	11	—
d e l y	—	—	—
セブテニ・ホールディングス	—	14	28,840
ラウンドワン	—	28.5	49,647
クリーク・アンド・リバー社	—	72.9	—
ジャパンマテリアル	—	—	—
ペイカレント	—	9.7	—
フォーラムエンジニアリング	—	23.5	20,706
TWO STONE & Sons	—	2.9	82,362
GENDA	—	27.5	65,664
T R E ホールディングス	—	—	18,266
I N F O R I C H	—	17.2	20
M&A総研ホールディングス	—	26.2	17,480
I N T L O O P	—	24.1	13
合 計	—	9.6	17,797
銘柄数 <比率>	—	3.5	5,384
91	—	1.9	—
94	<98.2%>	3	19,260
2,032	—	—	5,329,033

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,329,033	% 96.3
コール・ローン等、その他	206,911	3.7
投資信託財産総額	5,535,944	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	5,535,944,678
株式(評価額)	167,094,313
未収入金	5,329,033,600
未収配当金	29,895,036
未収利息	9,919,600
未利回り	2,129
(B) 負債	108,702,032
未払金	24,423,996
未払収益分配金	37,393,555
未払解約金	13,300,063
未払信託報酬	33,513,059
その他未払費用	71,359
(C) 純資産総額(A-B)	5,427,242,646
元本	2,492,903,688
次期繰越損益金	2,934,338,958
(D) 受益権総口数	2,492,903,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,771円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,650,192,657円
 期中追加設定元本額 311,679,986円
 期中一部解約元本額 468,968,955円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1771円です。

②分配金の計算過程

項目	2024年7月2日～ 2025年6月30日
費用控除後の配当等収益額	68,674,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	374,680,371円
収益調整金額	2,199,743,571円
分配準備積立金額	328,633,649円
当ファンドの分配対象収益額	2,971,732,513円
1万口当たり収益分配対象額	11,920円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金額	37,393,555円

○損益の状況 (2024年7月2日～2025年6月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	79,425,292
受取利息	79,069,144
その他収益金	355,845
(B) 有価証券売買損益	303
売買益	433,332,003
売買損	1,200,881,382
(C) 信託報酬等	△ 767,549,379
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 69,402,002
(E) 前期繰越損益金	443,355,293
(F) 追加信託差損益金	328,633,649
(配当等相当額)	2,199,743,571
(売買損益相当額)	(1,618,449,905)
(G) 計(D+E+F)	(581,293,666)
(H) 収益分配金	2,971,732,513
次期繰越損益金(G+H)	△ 37,393,555
追加信託差損益金	2,934,338,958
(配当等相当額)	2,199,743,571
(売買損益相当額)	(1,618,449,905)
分配準備積立金	(581,293,666)
	734,595,387

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	150円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)
- ②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ③2025年3月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」(2020年2月末～2025年1月末)

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6